

業務及び財産の状況に関する説明書

【2026年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所若しくは事務所に備え置いて公衆の縦覧に供するため、又はインターネット等で公表するために作成したものです。

ほくほくＴＴ証券株式会社

目 次

	頁
I. 当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日（登録番号）	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等 の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	2
5. 役員の氏名又は名称	2
6. 政令で定める使用人の氏名	2
7. 業務の種別	3
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	4
9. 他に行っている事業の種類	4
10. 苦情処理及び紛争解決の体制	4
11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	4
12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	4
13. 加入する投資者保護基金の名称	4
II. 業務の状況に関する事項	5
1. 当期の業務の概要	5
2. 業務の状況を示す指標	7
III. 財産の状況に関する事項	10
1. 経理の状況	10
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	19
3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。） の取得価額、時価及び評価損益	19
4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契 約価額、時価及び評価損益	19
5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無	19
IV. 管理の状況	20
1. 内部管理の状況の概要	20
2. 分別管理等の状況	22
V. 連結子会社等の状況に関する事項	23
VI. 当社の組織等に関する追記事項	24

I. 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号

ほくほく T T 証券株式会社

2. 登録年月日（登録番号）

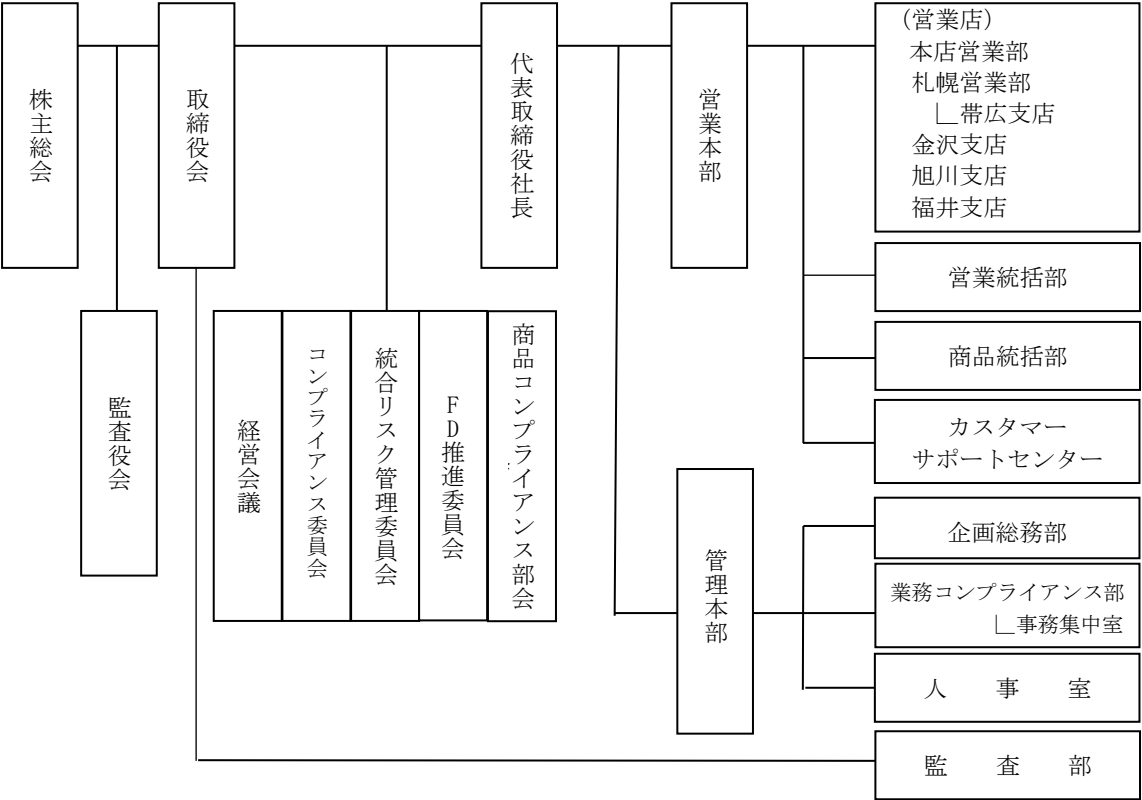
2016 年 10 月 18 日（北陸財務局長（金商）第 24 号）

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革（2026 年 3 月 31 日現在）

年 月	沿 革
2016 年 4 月	会社設立（資本金 50 百万円）
2016 年 10 月	金融商品取引業者として登録
2017 年 1 月	日本証券業協会に加入
2017 年 1 月	資本金を 12.5 億円に増資
2017 年 1 月	東海東京証券株式会社より富山支店、金沢支店、札幌支店、札幌法人課および北陸地域の法人顧客における金融商品取引業を承継し、営業開始
2017 年 12 月	旭川支店開設
2018 年 2 月	福井支店開設
2021 年 6 月	帯広支店開設
2025 年 7 月	カスタマーサポートセンターを設置

(2) 経営の組織（2026 年 3 月 31 日現在）



4. 株式の保有数の上位 10 位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏名又は名称	保有株式数 (株)	割合 (%)
1. 株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	2,400	60.00
2. 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	1,600	40.00
計 2 名	4,000	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(2026 年 3 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	梶谷 英治	有	常 勤
代表取締役副社長	前田 尚宏	有	常 勤
代表取締役副社長	鈴木 基由	有	常 勤
監 査 役	浅田 繁	無	常 勤
監 査 役	鈴木 誠	無	非常勤
監 査 役	河合 義文	無	非常勤

(注1) 監査役のうち鈴木誠、河合義文の両氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等（法令、法令に基づく行政官庁の処分又は定款その他の規則をいう。）を遵守させるための指導に関する業務を統括する者（部長、次長、課長その他いかなる名称を有する者であるかどうかを問わず、当該業務を統括する者の権限を代行し得る地位にある者を含む。）の氏名

(2026 年 3 月 31 日現在)

氏 名	役 職 名
三宅 大樹	管理本部長（内部管理統括責任者）
古川 浩史	業務コンプライアンス部長
宮崎 正	監査部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業（法第2条第8項）

業 務 の 種 別
法第2条第8項第1号から第3号、第8号および第9号、第13号、第16号及び第17号に定める行為又は業務

(2) 金融商品取引業に付随する業務（法第35条第1項）

業 務 の 種 別
①有価証券の貸借業務 ②法第156条の24第1項に規定する信用取引に付随する金銭の貸付け業務 ③保護預り有価証券担保貸付業務 ④有価証券に関する顧客の代理業務 ⑤受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務 ⑥投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払に係る代理業務 ⑦累積投資契約の締結業務 ⑧有価証券に関連する情報の提供又は助言業務 ⑨他の金融商品取引業者等の業務の代理 ⑩通貨の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理 ⑪前各号のほか金融商品取引業に付随する行為

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(2026年3月31日現在)

名 称	所 在 地
本 店	富山県富山市丸の内 1-8-10（富山丸の内ビル） 〒930-0085 TEL076-471-8164
札幌営業部	北海道札幌市中央区大通西 2-5（ほくほく札幌ビル） 〒060-0042 TEL011-231-7101
金 沢 支 店	石川県金沢市南町 5-28（北陸銀行金沢支店内） 〒920-0919 TEL076-254-1811
旭 川 支 店	北海道旭川市 2 条通 9-228（旭川道銀ビル） 〒070-0032 TEL0166-74-3022
福 井 支 店	福井県福井市中央 1-7-15（北陸銀行福井支店内） 〒910-0006 TEL0776-43-0420
帯 広 支 店	北海道帯広市西 5 条南 20-1（北海道銀行西五条支店内） 〒080-0015 TEL0155-66-7490
カスタマー サポートセンター	愛知県名古屋市中区丸の内 1-16-15（名古屋シミズ富国生命ビル） 〒460-0002 TEL052-265-7605

9. 他に行っている事業の種類

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

10. 苦情処理及び紛争解決の体制

当社は、下表のとおり紛争解決等業務の種別ごとに苦情処理・紛争解決手続を実施するための措置を講じています。

業務の種別	苦情処理措置及び紛争解決措置
特定第一種金融商品取引業務	特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター（FINMAC）と手続実施基本契約を締結する措置
特定投資助言・代理業務	富山県弁護士会紛争解決センターおよび札幌弁護士会紛争解決センターと協定書を締結する措置

11. 加入する金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会 2017年1月4日加入

12. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

該当ありません。

13. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金 2016年10月18日加入

Ⅱ. 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当事業年度におけるわが国経済は、食料品を中心とするインフレの高止まりが消費マインドを下押ししたものの、企業の前向きな賃上げ姿勢や高市新政権の政策への期待などが景気を下支えしました。海外においては、「トランプ関税」の影響が総じて限定的となる中、米国経済は雇用の減速など一部を除いて概ね順調に推移しました。一方中国経済は内需の弱さから減速気味で推移しました。

こうした経済環境のもと、日本株市場では、35,900 円台で始まった日経平均株価が、「トランプ関税」への懸念から4月上旬には一時30,700 円台まで急落しましたが、関税の一部停止公表に加え、AI市場の拡大期待や、高市政権による積極財政への思惑が高まったことから、日経平均株価は堅調に推移し、2月に58,800 円台まで上昇しました。3月は中東紛争の激化に伴う石油価格の上昇等への警戒感が株式市場の重石となり、株価は下落し最終的には51,063 円で3月の取引を終えました。

米国株市場では、4月に41,000 ドル台で始まったダウ平均株価が「トランプ関税」を巡る不透明感から4月上旬には一時36,600 ドル台まで急落しましたが、関税の景気・企業収益への影響が比較的軽微に留まる中、米利下げ再開などを材料にダウ平均株価は堅調に推移し、2月に50,100 ドル台まで上昇しました。3月は中東紛争の激化に伴う石油価格の上昇等への警戒感が株式市場の重石となり、株価は下落し最終的には46,341 ドルで3月の取引を終えています。

そうした中、当社は「顧客本位の業務運営」の徹底を基本に、2025 年度より開始した中期経営計画「NEXT STAGE」で掲げる、フィデューシャリー・デューティの強化、グループ銀行との連携による銀証一体のコンサルティング営業の推進、DX化等による業務効率化を推し進めることができました。

その結果、当社の業績は、相場環境が上昇基調であったことにより、当事業年度の営業収益は3,397,635 千円（前期比+438,305 千円）、販売費及び一般管理費を差引いた営業利益は655,892 千円（前期比+11,778 千円）、当期純利益は441,272 千円（前期比+8,646 千円）となり、増収増益となりました。

（受入手数料）

当事業年度の受入手数料の合計は2,663,851 千円（前期比+853,841 千円）で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の株式の委託売買高は61,838 千株（前期比+19,326 千株）、委託売買金額は240,756 百万円（前期比+116,345 百万円）となり、この結果、委託手数料は1,434,246 千円（前期比+534,179 千円）となりました。

② 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は、外債等債券の募集にかかる手数料は15,531 千円（前期比▲8,040 千円）、投資信託の募集手数料が624,933 千円（前期比+147,195 千円）となり、募集・売出しの取扱手数料全体では641,119 千円（前期比+135,513 千円）となりました。

③ その他の受入手数料

投資信託の代行手数料・外国投信販売手数料は 559,744 千円（前期比+174,085 千円）となるなど、その他の受入手数料は合計で 588,484 千円（前期比+184,148 千円）を計上いたしました。

（トレーディング損益）

当事業年度の外国株式・債券等売買にかかるトレーディング損益は 659,017 千円（前期比▲437,244 千円）の利益を計上いたしました。なお、当社は相場又は指標の変動等を利用する自己取引は行っておりません。

トレーディング損益の内訳は次のとおりであります。

- | | |
|-----------------|----------------------------|
| ① 株券等トレーディング損益 | 503,046 千円（前期比▲464,575 千円） |
| ② 債券等トレーディング損益 | 116,147 千円（前期比+17,715 千円） |
| ③ その他のトレーディング損益 | 39,823 千円（前期比+9,615 千円） |

（金融収支）

当事業年度の金融収益は、74,766 千円（前期比+21,708 千円）となり、金融費用は、44,698 千円（前期比+15,432 千円）となりました。差引の金融収支は 30,068 千円（前期比+6,276 千円）の利益の計上となりました。

（販売費及び一般管理費）

当事業年度の販売費及び一般管理費は、2,697,044 千円（前期比+411,094 千円）となりました。主な内訳は、紹介手数料や銀行等への支払手数料等の取引関係費 1,105,499 千円（前期比+290,671 千円）、人件費 883,878 千円（前期比+57,124 千円）、不動産関係費 100,319 千円（前期比+3,665 千円）、事務費 523,787 千円（前期比+67,833 千円）、減価償却費 25,755 千円（前期比▲3,924 千円）、租税公課 31,308 千円（前期比▲1,522 千円）であります。

（特別損失）

当事業年度は特別損失として 5,040 千円を計上いたしました。内訳は、金融商品取引責任準備金への繰入 5,040 千円であります。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
資 本 金	1,250	1,250	1,250
発 行 済 株 式 総 数	4,000 株	4,000 株	4,000 株
営 業 収 益	2,730	2,959	3,397
(受 入 手 数 料)	1,750	1,810	2,663
委 託 手 数 料	1,005	900	1,434
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	—	—	—
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱い手数料	377	505	641
そ の 他 の 受 入 手 数 料	367	404	588
(ト レ ー デ ィ ン グ 損 益)	953	1,096	659
株 券 等	727	967	503
債 券 等	198	98	116
そ の 他	27	30	39
純 営 業 収 益	2,709	2,930	3,352
経 常 損 益	559	642	656
当 期 純 損 益	377	432	441

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高の推移

(単位：百万円)

	2024 年 3 月期	2025 年 3 月期	2026 年 3 月期
自 己	82,559	110,637	57,299
委 託	140,299	124,411	240,756
計	222,859	235,049	298,056

(注) 国内上場不動産投信、外国株式を含む。

② 有価証券の引受け及び売出し並びに特定投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集、売出し及び私募の取扱い並びに特定投資家向け売付け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万円)

区 分		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集の取扱高	売出しの取扱高	私募の取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の取扱高
2024 年 3 月期	株 券	—	—	—	29	124	—	—
	国債証券	—			32		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	38	—	—	—
	社債券	—	—	—	429	1,087	—	—
	受益証券				80,974	—	9,579	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	81,503	1,211	9,579	—
2025 年 3 月期	株 券	—	—	—	148	88	—	—
	国債証券	—			91		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	—	—	—	—
	社債券	—	—	—	2,237	855	—	—
	受益証券				78,338	—	9,700	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	80,816	943	9,700	—
2026 年 3 月期	株 券	—	—	—	11	29	—	—
	国債証券	—			389		—	—
	地方債証券	—			—		—	—
	特殊債券	—	—	—	30	—	—	—
	社債券	—	—	—	1,890	373	—	—
	受益証券				99,819	—	18,524	—
	その他	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	102,141	403	18,524	—

(3) その他業務の状況

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
保険募集手数料	0	0	0

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：%、百万円)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
自己資本規制比率（ $A/B \times 100$ ）	666.6	674.3	620.6
固定化されていない自己資本（A）	4,118	4,564	5,006
リスク相当額（B）	617	676	806
市場リスク相当額	1	0	0
取引先リスク相当額	100	94	156
基礎的リスク相当額	515	581	650
暗号等資産等による控除額	-	-	-

(5) 使用人の総数及び外務員の総数

(単位：名)

	2024年3月期	2025年3月期	2026年3月期
使用人	123	121	125
（うち外務員）	123	121	125

(注) 使用人数には、臨時雇員及び嘱託は含まれておりません。

Ⅲ. 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

資 産 の 部		
科 目	第 9 期 2025 年 3 月 31 日現在	第 10 期 2026 年 3 月 31 日現在
流 動 資 産	11,233,847	16,109,420
現 金 ・ 預 金	3,444,543	3,332,031
預 託 金	4,800,000	5,100,000
約 定 見 返 勘 定	207,092	572,409
信 用 取 引 資 産	1,723,178	4,443,609
信 用 取 引 貸 付 金	1,661,560	4,414,467
信用取引借証券担保金	61,618	29,142
立 替 金	-	-
短 期 差 入 保 証 金	950,000	2,500,000
前 払 費 用	10,777	11,815
未 収 入 金	8,698	13,820
未 収 収 益	89,558	135,734
繰 延 税 金 資 産	-	-
固 定 資 産	140,377	143,401
有 形 固 定 資 産	57,916	62,246
建 物	37,416	33,262
器 具 備 品	20,499	17,669
リ ー ス 資 産	-	11,315
無 形 固 定 資 産	42,010	32,000
ソ フ ト ウ ェ ア	35,427	25,418
電 話 加 入 権 等	6,582	6,582
投 資 そ の 他 の 資 産	40,451	49,154
長 期 差 入 保 証 金	5,038	8,087
長 期 前 払 費 用	2,440	3,789
繰 延 税 金 資 産	32,972	37,276
資 産 合 計	11,374,225	16,252,822

(単位:千円)

負 債 の 部		
科 目	第 9 期 2025 年 3 月 31 日現在	第 10 期 2026 年 3 月 31 日現在
流 動 負 債	6,645,126	11,063,380
信 用 取 引 負 債	1,723,178	4,443,609
信 用 取 引 借 入 金	1,661,560	4,414,467
信用取引貸証券受入金	61,618	29,142
預 り 金	4,523,208	5,333,049
受 入 保 証 金	94,092	896,656
リ ー ス 債 務	-	1,844
未 払 金	8,265	45,443
未 払 費 用	90,685	126,499
未 払 法 人 税 等	124,088	125,721
賞 与 引 当 金	81,607	90,557
そ の 他 の 流 動 負 債	-	-
固 定 負 債	13,860	27,889
退 職 給 付 引 当 金	9,377	11,736
役員退職慰労引当金	4,482	5,472
リ ー ス 債 務	-	10,680
特 別 法 上 の 準 備 金	18,803	23,844
金融商品取引責任準備金	18,803	23,844
負 債 合 計	6,677,790	11,115,114
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	4,696,434	5,137,707
資 本 金	1,250,000	1,250,000
資 本 剰 余 金	1,363,555	1,363,555
資 本 準 備 金	1,250,000	1,250,000
そ の 他 の 資 本 剰 余 金	113,555	113,555
利 益 剰 余 金	2,082,879	2,524,151
繰 越 利 益 剰 余 金	2,082,879	2,524,151
純 資 産 合 計	4,696,434	5,137,707
負 債 ・ 純 資 産 合 計	11,374,225	16,252,822

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	第 9 期 自 2024 年 4 月 1 日 至 2025 年 3 月 31 日	第 10 期 自 2025 年 4 月 1 日 至 2026 年 3 月 31 日
営 業 収 益	2,959,329	3,397,635
受 入 手 数 料	1,810,010	2,663,851
委 託 手 数 料	900,067	1,434,246
募集・売出し・特定投資家向け売付 け勧誘等の取扱手数料	505,606	641,119
その他の受入手数料	404,336	588,484
トレーディング損益	1,096,261	659,017
金 融 収 益	53,057	74,766
金 融 費 用	29,266	44,698
純 営 業 収 益	2,930,063	3,352,936
販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	2,285,950	2,697,044
取 引 関 係 費	814,828	1,105,499
人 件 費	826,754	883,878
不 動 産 関 係 費	96,653	100,319
事 務 費	455,953	523,787
減 価 償 却 費	29,679	25,755
租 税 公 課	32,831	31,308
そ の 他	29,250	26,497
営 業 損 益	644,113	655,892
営 業 外 収 益	472	321
営 業 外 費 用	2,553	108
経 常 損 益	642,032	656,105
特 別 損 失	3,580	5,040
減 損 損 失	-	-
金融商品取引責任準備金繰入	3,580	5,040
税 引 前 当 期 純 損 益	638,451	651,065
法人税、住民税及び事業税	204,993	214,096
法 人 税 等 調 整 額	831	△4,304
当 期 純 損 益	432,626	441,272

(3) 株主資本等変動計算書

第9期 (2024年4月1日 ～ 2025年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	1,650,252	4,263,808	4,263,808
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	432,626	432,626	432,626
当期変動額合計	—	—	—	—	432,626	432,626	432,626
当期末残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	2,082,879	4,696,434	4,696,434

第10期 (2025年4月1日 ～ 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金		
					繰越利益 剰余金		
当期首残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	2,082,879	4,696,434	4,696,434
当期変動額							
当期純利益	—	—	—	—	441,272	441,272	441,272
当期変動額合計	—	—	—	—	441,272	441,272	441,272
当期末残高	1,250,000	1,250,000	113,555	1,363,555	2,524,151	5,137,707	5,137,707

(4) 注記事項

当社の財務諸表は、「会社計算規則」（平成 18 年 2 月 7 日法務省令第 13 号）並びに同規則第 118 条第 1 項に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成 19 年 8 月 6 日内閣府令第 52 号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

なお、記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

第 9 期（2025 年 3 月期）	第 10 期（2026 年 3 月期）
1. 固定資産の減価償却方法 (1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法。なお、2016 年 4 月 21 日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。	1. 固定資産の減価償却方法 同左
2. 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に帰属する額を計上しております。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における自己都合退職による期末要支給額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	2. 引当金の計上基準 同左
3. 特別法上の準備金の計上基準 金融商品取引責任準備金 有価証券の売買その他取引等に関して生じた事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 及び金融商品取引業等に関する内閣府	3. 特別法上の準備金の計上基準 同左

令第 175 条の規定に基づき計上しております。	
4. 重要な収益および費用の計上基準 当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主な履行義務の内容および当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。 (1) 委託手数料 委託手数料は、顧客と締結した取引約款・規定等に基づいて、売買執行サービス等を履行する義務を負っております。当履行義務は、当社が注文を執行する都度充足されることから、約定時点（一時点）で収益を認識しております。 (2) 募集・売出し・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料 募集・売出し・特定投資家向け売付勧誘等の取扱手数料は、約定時点（一時点）で収益を認識しております。 (3) その他の受入手数料 その他の受入手数料には、様々な手数料が含まれておりますが、その中で主なものは投資信託の代行手数料です。投資信託の代行手数料は、投資委託会社等との契約に基づき、募集・販売の取扱い等に関する代行業務を履行する義務を負っており、その手数料は投資信託の純資産を参照して算定されます。当該手数料については、日々のサービスの提供と同時に顧客により便益が消費されるため、契約期間（一定期間）にわたり時の経過に応じて収益を認識しております。	4. 重要な収益および費用の計上基準 同左
5. その他 約定見返勘定については、「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和 49 年 11 月 14 日付日本証券業協会自主規制規則）に準拠し、貸方の金額と相殺して計上しております。	5. その他 同左

[貸借対照表に関する注記]

第 9 期（2025 年 3 月期）	第 10 期（2026 年 3 月期）								
1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>66,714 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>1,337,388 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	66,714 千円	信用取引借入金の本担保証券	1,337,388 千円	1. 担保等として差入れをした有価証券及び差入れを受けた有価証券の時価額 (1) 担保等として差入れをした有価証券の時価額 <table border="0"> <tr> <td>信用取引貸証券</td> <td>31,781 千円</td> </tr> <tr> <td>信用取引借入金の本担保証券</td> <td>3,752,502 千円</td> </tr> </table>	信用取引貸証券	31,781 千円	信用取引借入金の本担保証券	3,752,502 千円
信用取引貸証券	66,714 千円								
信用取引借入金の本担保証券	1,337,388 千円								
信用取引貸証券	31,781 千円								
信用取引借入金の本担保証券	3,752,502 千円								

(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 1,337,388 千円 信用取引借証券 66,714 千円 受入保証金代用有価証券 1,734,396 千円	(2) 担保等として差入れを受けた有価証券の時価額 信用取引貸付金の本担保証券 3,752,502 千円 信用取引借証券 31,781 千円 受入保証金代用有価証券 2,762,893 千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 63,772 千円 器具備品 127,523 千円 リース資産 4,326 千円 計 195,622 千円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 67,927 千円 器具備品 123,736 千円 リース資産 419 千円 計 192,082 千円

[損益計算書に関する注記]

第 9 期 (2025 年 3 月期)	第 10 期 (2026 年 3 月期)
関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 353,270 千円	関係会社との取引高 営業取引による取引高 販売費・一般管理費 365,246 千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

第 9 期 (2025 年 3 月期)	第 10 期 (2026 年 3 月期)
当事業年度末における発行済株式の総数 普通株式 4,000 株	同左

[税効果会計に関する注記]

第 9 期 (2025 年 3 月期)	第 10 期 (2026 年 3 月期)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 24,857 千円 減損損失 - 未払事業税 8,115 千円 その他 11,167 千円 繰延税金資産小計 44,140 千円 評価性引当額 11,167 千円 繰延税金資産合計 32,972 千円 繰延税金負債 - 繰延税金資産の純額 32,972 千円	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 繰延税金資産 賞与引当金 28,398 千円 減損損失 - 未払事業税 8,535 千円 その他 14,551 千円 繰延税金資産小計 51,485 千円 評価性引当額 14,208 千円 繰延税金資産合計 37,276 千円 繰延税金負債 - 繰延税金資産の純額 37,276 千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、有価証券の売買及び売買等の委託の媒介、有価証券の売出し又は募集、売出し及び私募の取扱い、その他の金融商品取引業及び金融商品取引業に関連または付随する業務等の主たる

事業において金融商品を有しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、預託金、約定見返勘定、信用取引資産、短期差入担保金、信用取引負債、預り金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

[関連当事者との取引に関する注記]

【第9期（2025年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
その他の関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	（被所有） 直接 40%	出向社員の受入	人件費の支払 （注1）（注2）	334,576	賞与引当金	38,298

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）人件費については、当社の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

（注2）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
同一の親会社をもつ会社	株式会社北陸銀行	なし	顧客の紹介	顧客紹介手数料の支払（注1）（注4）	327,699	未払費用	26,170
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	金融商品の販売委託 信用取引の取次ぎ	信用取引借入金の借入（注2）	-	信用取引借入金	1,661,560
				信用取引借証券の担保差入（注2）	-	信用取引借証券担保金	61,618
				短期差入保証金の差入（注2）	-	短期差入保証金	950,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託	事務委託費の支払（注3）（注4）	383,331	未払費用	33,313

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）顧客紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、適正と判断する料率を決定しております。

（注2）信用取引借入金、信用取引借証券担保金及び短期差入保証金については、残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、これらの取引については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する条件を適用しております。

（注3）事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

（注4）取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

【第10期（2026年3月期）】

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社	(被所有) 直接 40%	出向社員の 受入	人件費の支払 (注1)(注2)	344,002	賞与引当金	42,021

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 人件費については、当社の給与規定等に照らして適正と判断する額に決定しております。

(注2) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社をもつ会社	株式会社北陸銀行	なし	顧客の紹介	顧客紹介手数料の支払 (注1)(注4)	441,874	未払費用	38,303
	株式会社北海道銀行	なし	顧客の紹介	顧客紹介手数料の支払 (注1)(注4)	325,740	未払費用	23,472
その他の関係会社の子会社	東海東京証券株式会社	なし	金融商品の販売委託 信用取引の取次ぎ	信用取引借入金の借入 (注2)	-	信用取引借入金	4,414,467
				信用取引借証券の担保差入 (注2)	-	信用取引借証券担保金	29,142
				短期差入保証金の差入 (注2)	-	短期差入保証金	2,500,000
	東海東京ビジネスサービス株式会社	なし	事務委託	事務委託費の支払 (注3)(注4)	440,547	未払費用	42,941

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 顧客紹介手数料については、その業務内容を踏まえ、適正と判断する料率を決定しております。

(注2) 信用取引借入金、信用取引借証券担保金及び短期差入保証金については、残高が毎日変動するため、期末残高のみを記載しております。なお、これらの取引については、その業務内容を踏まえ、当社と東海東京証券株式会社が適正と判断する条件を適用しております。

(注3) 事務委託費については、その業務内容を踏まえ、他の取引先と同等の条件に決定しております。

(注4) 取引金額には消費税額等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報は(4)注記事項「重要な会計方針に係る事項に関する注記」

「4. 重要な収益および費用の計上基準」に記載しております。

[1株当たり情報に関する注記]

第9期(2025年3月期)		第10期(2026年3月期)	
1. 1株当たり純資産額	1,174,108円75銭	1. 1株当たり純資産額	1,284,426円90銭
2. 1株当たり当期純利益	108,156円65銭	2. 1株当たり当期純利益	110,318円15銭

[企業結合等に関する注記]

【第9期（2025年3月期）】

該当ありません。

【第10期（2026年3月期）】

該当ありません。

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(単位：百万円)

第9期（2025年3月期）		第10期（2026年3月期）	
借入先	金額	借入先	金額
東海東京証券株式会社	1,661	東海東京証券株式会社	4,414

3. 保有する有価証券（トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。）の
取得価額、時価及び評価損益

該当ありません。

4. デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の契約
価額、時価及び評価損益

該当ありません。

5. 財務諸表に関する会計監査人等による監査の有無

当社は、2026年3月期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその付属明細書（以下、「計算書類等」）について、会計監査人である有限責任監査法人トーマツによる会社法第436条第2項第1号に基づく監査を受け、監査報告書を受理しております。

本ディスクロージャー誌の財務諸表は、上記の計算書類等に基づき記載内容を一部追加・変更するとともに、様式を一部変更して作成しておりますが、この財務諸表そのものについては監査を受けておりません。

IV. 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

当社は、実効性ある法令等遵守態勢を確立するためコンプライアンス委員会を設置しており、さらに、コンプライアンスに関する全社的な課題を一元管理する主要な部署として業務コンプライアンス部を設置しております。

業務にかかる内部管理体制としては、日本証券業協会規則に基づく内部管理責任者及び営業責任者を各部に配置し、内部管理統括責任者を内部管理の責任者として、業務コンプライアンス部において売買管理、コンプライアンスに関する日々の指導、モニタリング等を行っております。

また、内部監査体制としては、内部管理体制の適切性及び有効性を検証・評価することで経営の合理化・効率化および業務の適正な遂行ならびに情報保護の向上を図ることを目的として、監査部を設置しております。なお、法令等遵守、顧客保護、リスク管理等の観点から当社の内部管理態勢及び内部統制の適切性・有効性を検証するため、監査部を執行部門から独立させ、その独立性と実効性を確保しております。

業務コンプライアンス部及び監査部の業務分掌は以下のとおりであります。

<業務コンプライアンス部の業務分掌>

業務コンプライアンス部は、次の事項を分掌する。

- (1) 法令等遵守指導に関する事項
- (2) 外部検査対応に関する事項
- (3) 広告等の管理・審査等に関する事項
- (4) 情報管理の統括に関する事項
- (5) 有価証券等の売買管理に関する事項
- (6) 内部者取引に関する事項
- (7) 役職員の証券投資に関する事項
- (8) 5%ルールに係る届出および指導等の総括に関する事項
- (9) 売買管理業務に係る諸規則・諸制度の制定および改廃に関する事項
- (10) 営業活動の適正化に係る社内規程の制定および改廃に関する事項
- (11) 業務処理等に係る部店指導に関する事項
- (12) 業務処理等に係る部店窓口業務に関する事項
- (13) 受渡に係る異例事項の状況把握ならびに指導に関する事項
- (14) 顧客の取引状況に関する事項
- (15) 取引一任勘定の口座管理に関する事項
- (16) 内部管理評価表の作成および各項目の実態把握と状況に応じた指導に関する事項
- (17) 取引の公正確保に係る諸法令・諸規則および社内規程の遵守状況の把握ならびに指導に関する事項
- (18) 証券事故、紛争処理に関する事項
- (19) 顧客からの苦情処理に関する事項
- (20) 相談窓口に係る顧客からの苦情、相談等の対応に関する事項
- (21) 事務管理に係る企画、立案および調査に関する事項
- (22) 事務処理要項の作成に係る業務の総括に関する事項
- (23) 新商品の開発および制度改訂に伴う事務処理変更等に係る社内外への対応ならびに調整に

関する事項 (24) 法定帳簿に関する事項 (25) 営業各店の営業事務に関する事項 (26) 事務リスクの管理に関する事項 (27) 関係諸法令遵守等の法務に関する事項 (28) 社内の契約および規程等のリーガル・コンプライアンスチェックに関する事項 (29) その他これらに付帯する事項 <監査部の業務分掌> 監査部は、次の事項を分掌する。 (1) 内部監査に関する基本方針の企画，立案および管理に関する事項 (2) 内部監査に関する計画の企画，立案および管理に関する事項 (3) 内部監査の実施に関する事項 (4) 社外監査に関する計画の企画，立案および実施に関する事項 (5) その他これらに付帯する事項
--

<苦情処理及び紛争解決の体制>

・社内受付窓口

当社は、お客さまからのご意見、苦情または紛争の申出につきましては、お取引店でお受けするほか、業務コンプライアンス部 お客様相談窓口でもお受けしております。

名称	ご連絡先
お客様相談窓口	電話番号：076-471-8262 受付時間：月～金 9:00～17:00（振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）

・外部機関

金融商品取引業者としての業務（特定第一種金融商品取引業務）に関する苦情の申出、または紛争解決手続きにつきましては特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センターをご利用いただけます。特定投資助言・代理業務（ラップロ座開設に関する業務）に関する紛争については、以下の弁護士会の紛争解決手続きをご利用いただけます。

名称	ご連絡先	苦情	紛争
特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん 相談センター (略称：FINMAC)	電話番号：0120-64-5005（フリーダイヤル） 受付時間：月～金 9:00～17:00（振替休日を含む祝日、12月31日～1月3日を除く）	○	○
富山県弁護士会 紛争解決センター	電話番号：076-421-4811 受付時間：月～金 9:00～16:00（祝祭日、お盆、年末年始を除く） 〒930-0076 富山県富山市長柄町3丁目4番1号	—	○

札幌弁護士会 紛争解決センター	電話番号：011-251-7730 受付時間：月～金 9:00～16:00（祝祭日、お盆、 年末年始を除く） 〒060-0001 北海道札幌市中央区北1条西10丁 目 札幌弁護士会館2階 札幌弁護士会法律相談セ ンター内 ※ 札幌市のほか、旭川市、函館市、釧路市、帯 広市、北見市、網走市の弁護士会館等で紛争 解決手続を実施することも可能です。詳しく は、上記連絡先にお申出ください。	—	○
--------------------	--	---	---

2. 分別管理等の状況

(1) 金融商品取引法第43条の2の規定に基づく分別管理の状況

① 顧客分別金信託の状況

項 目	2025年3月31日 現在の金額	2026年3月31日 現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	4,581 百万円	5,008 百万円
顧客分別金信託額	4,800 百万円	5,100 百万円
期末日現在の顧客分別金必要額	4,253 百万円	4,934 百万円

② 有価証券の分別管理の状況

イ 保護預り等有価証券

有価証券の種類		2025年3月31日現在		2026年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株 券	株数	87,541 千株	2,502 千株	95,032 千株	2,189 千株
債 券	額面金額	36,529 百万円	32,173 百万円	75,150 百万円	31,152 百万円
受益証券	口数	73,548 百万口	6,084 百万口	80,644 百万口	5,749 百万口
その他	数量	59 百万円	—	51 百万円	—

ロ 受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		2025 年 3 月 31 日現在	2026 年 3 月 31 日現在
		数 量	数 量
株 券	株数	1,528 千株	1,325 千株
債 券	額面金額	10 百万円	10 百万円
受益証券	口数	178 百万口	197 百万口
その他	数量	0 百万円	-

ハ 管理の状況

顧客の預り金や信用取引委託保証金などの金銭については、信託銀行に顧客分別金信託として預託しております。また、顧客の有価証券については、自社保管分、外部委託保管分（代行会社等）とも当社の自己財産と明確に分別して保管し、管理しております。

管理区分	商品区分	管理場所	管理方法
単純管理	株券	だいこう証券ビジネス	自己分と顧客分を区分
混合管理	株券、債券、 受益証券	取次ぎ母店、海外保管機関、 証券保管振替機構	取次ぎ母店の帳簿及び当社の 帳簿にて自己分と顧客分 を区分
振替決済	株券、債券、 受益証券	日本銀行、証券保管振替機 構	口座管理機関において振替 口座簿にて管理

③ 対象有価証券関連店頭デリバティブ取引等に係る分別管理の状況

該当ありません。

④ 有価証券（電子記録移転有価証券表示権利等（令第1条の12第2号に規定する権利を除く。）に限る。）の分別管理の状況

該当ありません。

(2) 金融商品取引法第43条の2の2の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

該当ありません。

V. 連結子会社等の状況に関する事項

1. 当社及びその子会社等の集団の構成

該当ありません。

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等
該当ありません。

VI. 当社の組織等に関する追記事項

2 ページ記載の「役員の氏名又は名称」につきまして、2026 年 7 月 31 日現在の状況は以下のとおりでございます。

5. 役員の氏名又は名称

(2026 年 7 月 31 日現在)

役 職 名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	森田 勝也	有	常 勤
代表取締役副社長	前田 尚宏	有	常 勤
代表取締役副社長	鈴木 基由	有	常 勤
監 査 役	浅田 繁	無	常 勤
監 査 役	井出 真也	無	非常勤
監 査 役	河合 義文	無	非常勤

(注1) 森田勝也氏は、2026 年 6 月 24 日付定時株主総会において取締役を選任され、同日就任いたしました。

また、同日開催の取締役会において代表取締役社長に選任され、同日就任いたしました。

(注2) 井出真也氏は、2026 年 6 月 24 日付定時株主総会において監査役を選任され、同日就任いたしました。

(注3) 監査役のうち井出真也、河合義文の両氏は会社法第 2 条第 16 号に定める社外監査役であります。